

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,812,540	5,733,142	12,453,306
経常利益	(千円)	24,931	151,139	321,824
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	6,174	83,596	135,858
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,550	84,200	135,895
純資産額	(千円)	2,629,803	2,785,455	2,771,248
総資産額	(千円)	7,076,733	5,202,893	6,354,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.09	41.80	67.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.2	53.5	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,770	1,425,179	1,577,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	262,229	246,154	500,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,108	1,069,481	970,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	548,090	824,631	715,332

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.41	28.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済減速による影響等を背景に、景気回復の動きは弱くなっており、企業の業況感は慎重さを増しております。

情報サービス産業におきましても、製造業の顧客を中心に情報化投資意欲の低下が懸念され、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は5,603百万円（前年同四半期比4.0%減）、売上高は5,733百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益162百万円（前年同四半期比316.0%増）、経常利益151百万円（前年同四半期比506.2%増）、四半期純利益83百万円（前年同四半期 四半期純損失6百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進するとともに、着実なプロジェクト遂行に努めました。また、製造業を中心とした既存・新規顧客への提案活動に取り組みました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間の受注高は3,791百万円（前年同四半期比9.6%減）、売上高は3,839百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は421百万円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に向けた取り組みに注力し、ライセンス売上高は過去最高の729百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。また、グローバルERPパッケージ「A.S.I.A.」の販売体制の強化に取り組みました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間の受注高は1,668百万円（前年同四半期比7.5%増）、売上高は1,725百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は361百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は143百万円（前年同四半期比57.8%増）、売上高は168百万円（前年同四半期比53.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比95.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,039百万円減少し、3,487百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は67.0%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して111百万円減少し、1,715百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,151百万円減少し、5,202百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,165百万円減少し、2,417百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して14百万円増加し、2,785百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して9.9ポイント増加し53.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して109百万円増加し、824百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益150百万円を計上し、減価償却費353百万円、売上債権の減少1,293百万円等が、たな卸資産の増加155百万円、法人税等の支払額108百万円等を上回ったことにより、全体として1,425百万円の収入（前年同四半期 1,053百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として246百万円の支出（前年同四半期 16百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの短期借入金の純減額、配当金の支払による支出等により、全体として1,069百万円の支出（前年同四半期 899百万円支出増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		2,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	108,000	5.40
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	94,900	4.74
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	72,100	3.60
株式会社ティーディー・アンド・カンパニー	東京都品川区上大崎2丁目15番19号	13,500	0.67
戸澤 克彦	東京都世田谷区	12,200	0.61
内藤 潔	島根県雲南市	10,000	0.50
吉田 和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
宮本 公	東京都江戸川区	10,000	0.50
計		1,430,700	71.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,332	824,631
受取手形及び売掛金	2,971,723	1,677,868
仕掛品	280,675	435,719
その他	559,658	549,240
流動資産合計	4,527,391	3,487,460
固定資産		
有形固定資産	131,676	127,398
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259,402	1,165,064
その他	1,568	1,023
無形固定資産合計	1,260,971	1,166,088
投資その他の資産		
その他	439,976	427,446
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	434,476	421,946
固定資産合計	1,827,125	1,715,432
資産合計	6,354,516	5,202,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,147	380,574
短期借入金	1,500,000	500,000
未払法人税等	121,375	79,558
前受金	420,828	473,301
賞与引当金	480,311	485,573
品質保証引当金	46,628	35,164
受注損失引当金	13,179	-
その他	576,735	463,203
流動負債合計	3,583,205	2,417,375
固定負債	62	62
負債合計	3,583,268	2,417,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,652,394	1,665,995
自己株式	168	168
株主資本合計	2,776,025	2,789,627
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,777	4,172
その他の包括利益累計額合計	4,777	4,172
純資産合計	2,771,248	2,785,455
負債純資産合計	6,354,516	5,202,893

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,812,540	5,733,142
売上原価	4,472,956	4,095,635
売上総利益	1,339,583	1,637,507
販売費及び一般管理費	1,300,472	1,474,807
営業利益	39,110	162,699
営業外収益		
法人税等還付加算金	994	-
持分法による投資利益	869	-
その他	182	167
営業外収益合計	2,047	167
営業外費用		
支払利息	15,030	3,465
持分法による投資損失	-	7,737
為替差損	1,057	429
その他	137	94
営業外費用合計	16,226	11,727
経常利益	24,931	151,139
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	-	152
固定資産除却損	1,478	75
投資有価証券評価損	5,009	-
特別損失合計	6,487	227
税金等調整前四半期純利益	18,443	150,918
法人税等	24,618	67,322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,174	83,596
四半期純利益又は四半期純損失()	6,174	83,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,174	83,596
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	624	604
その他の包括利益合計	624	604
四半期包括利益	5,550	84,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,550	84,200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,443	150,918
減価償却費	387,169	353,697
賞与引当金の増減額（は減少）	117	5,261
品質保証引当金の増減額（は減少）	1,549	11,464
受注損失引当金の増減額（は減少）	180,363	13,179
受取利息及び受取配当金	11	17
支払利息	15,030	3,465
為替差損益（は益）	1,057	429
持分法による投資損益（は益）	869	7,737
固定資産売却損益（は益）	-	146
固定資産除却損	1,478	75
投資有価証券評価損益（は益）	5,009	-
売上債権の増減額（は増加）	351,214	1,293,752
たな卸資産の増減額（は増加）	570,642	155,043
前渡金の増減額（は増加）	43,584	4,413
仕入債務の増減額（は減少）	98,465	143,484
前受金の増減額（は減少）	41,334	52,473
その他	17,346	4,110
小計	358,782	1,536,245
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	15,182	2,224
法人税等の還付額	39,940	-
法人税等の支払額	11,782	108,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,770	1,425,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,213	12,196
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	253,636	238,548
その他	620	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,229	246,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	431	104
配当金の支払額	69,676	69,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,108	1,069,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,777	109,298
現金及び現金同等物の期首残高	608,868	715,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,090	824,631

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	千円	1,254千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	525,738千円	580,593千円
賞与引当金繰入額	133,740千円	147,342千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	548,090千円	824,631千円
現金及び現金同等物	548,090千円	824,631千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,132,934	1,569,351	110,253	5,812,540		5,812,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	30	641,897	642,789	642,789	
計	4,133,796	1,569,381	752,151	6,455,329	642,789	5,812,540
セグメント利益	285,065	251,099	572	536,737	497,626	39,110

(注) 1 セグメント利益の調整額 497,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,839,018	1,725,198	168,925	5,733,142		5,733,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	300	446,007	446,702	446,702	
計	3,839,413	1,725,498	614,932	6,179,844	446,702	5,733,142
セグメント利益	421,096	361,587	1,116	783,799	621,099	162,699

(注) 1 セグメント利益の調整額 621,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円09銭	41円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	6,174	83,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	6,174	83,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,842	1,999,842

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。